

概 要

令和6年度都留市一般会計、国民健康保険事業外8特別会計及び4企業会計の予算の概要は次のとおりです。

令和6年度は、「第6次長期総合計画」に掲げた基本構想に掲げる将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現を目指し、次の基本計画の6つの分野である、

- I 「創ります！しごととくらしの充実したまち」（産業・基盤）
- II 「育みます！優しさと元気のまち」（福祉・子育て・健康）
- III 「輝かせます！学びあふれるつるのまち」（教育）
- IV 「繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち」（生活・環境）
- V 「紡ぎます！人と人のつながりのまち」（安全・安心、コミュニティ）
- VI 「実行します！新しいステージへ」（行財政改革）

に基づいた施策及び重点的な取組である「リーディング・プロジェクト」

産業支援による地域活性化

「教育首都つる」の実現

子育ての喜びが実感できるまちづくり

安心して暮らせる安全のまちづくり

を事業に盛り込んだ予算編成といたしました。

一 般 会 計

予算規模は、169億8,100万円、対前年度比で5.4%増の予算となっています。

歳入

市税は、対前年度比で1.7%増となっています。

市税のうち市民税は個人、法人ともに近年の景気動向を考慮し対前年度比で3.7%増、入湯税は新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことによる令和5年度の利用者数の増加を考慮し、対前年度比で48.0%増となっています。

地方交付税は、国の地方財政対策において増加が見込まれているため、対前年度比で1.8%増となっています。

国庫支出金は、総合運動公園大型遊具等新設工事に係る土木費国庫補助金の増加等により、対前年度比で15.1%増となっています。

県支出金は、禾生第二小学校区学童保育施設新設工事に係る民生費県補助金の増加等により、対前年度比で6.1%増となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金が減少となっている一方で、都留フィールドミュージアム（仮称）建設工事等に係る大学施設整備基金繰入金の増加により、対前年度比で19.5%増となっています。

市債は、総合運動公園大型遊具等新設工事等に発行する建設債が増加する一方で、う

ぐいすホール特定天井及び照明施設改修工事等に発行する建設債の減少や臨時財政対策債の発行可能額の減少、公共施設整備基金の活用による地方債の抑制により、対前年度比で23.4%減となっています。

歳出

義務的経費は、人件費が会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給や退職手当の皆増により対前年度比で9.8%増、公債費は、古川渡田野倉線法面補修工事等の償還額の増加により対前年度比で2.6%増となっており、義務的経費全体としては、対前年度比で5.2%増となっています。

投資的経費のうち普通建設事業は、都留フィールドミュージアム（仮称）建設工事や総合運動公園大型遊具等新設工事に係る費用等が増加となり対前年度比で44.5%増となっています。

物件費は、企業誘致推進事業の適地調査、用地測量業務委託等に係る費用の減少により対前年度比で4.8%減、補助費等は、下水道事業会計及び大月都留広域事務組合への負担金の減少により対前年度比で4.5%減となっています。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少に伴う保険給付費の減少等により対前年度比で6.8%減となっています。

介護保険事業特別会計は、給付費の増加等により対前年度比で0.5%増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、サービス事業費の増加により対前年度比で10.6%増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、保険料率改定に伴い対前年度比で21.3%増となっています。

企業会計

水道事業会計は、建設改良費及び営業費用の増加等により、対前年度比で9.1%増となっています。

簡易水道事業会計は、建設改良費の増加等により、前年度比で3.6%増となっています。

下水道事業会計は、建設改良費の増加等により、前年度比で4.6%増となっています。

病院事業会計は、医療機器備品及び施設整備費の減少等により対前年度比で4.6%減となっています。

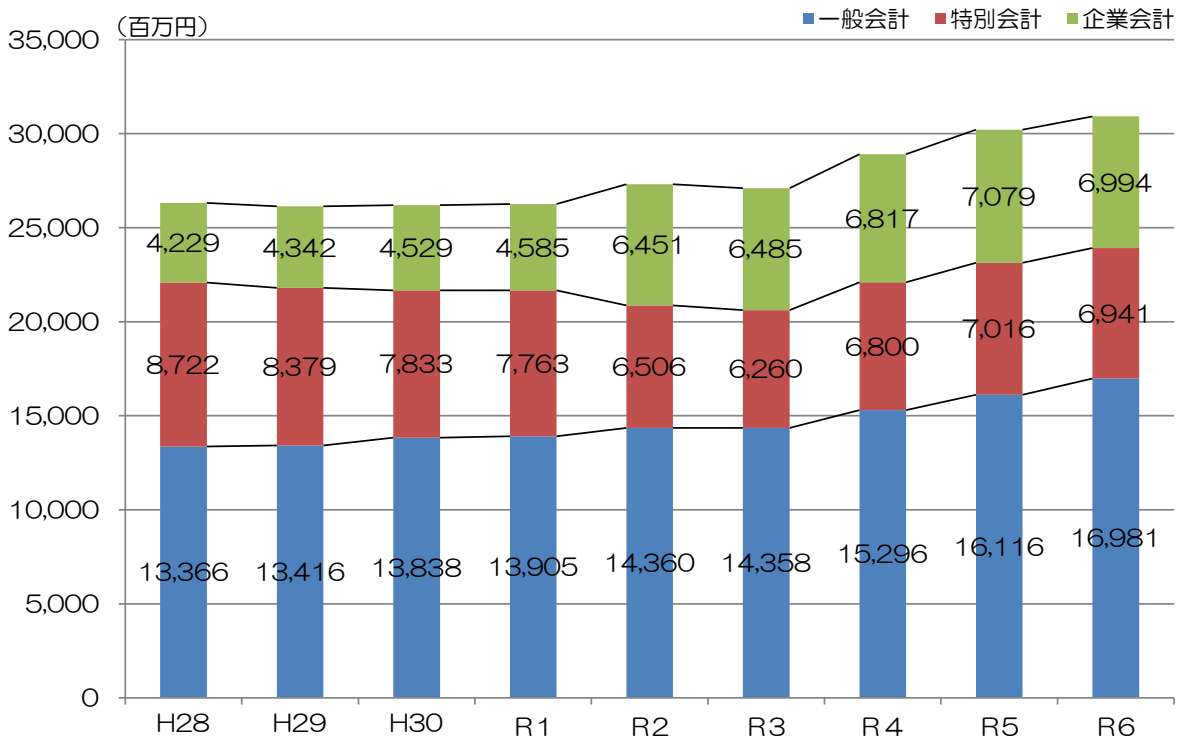
予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	6年度予算額	5年度予算額	増減額	増減率
一般会計	16,981,000	16,116,000	865,000	5.4
特別会計(9会計)	6,941,401	7,016,427	△75,026	△1.1
国民健康保険事業	3,011,970	3,232,824	△220,854	△6.8
介護保険事業	3,125,979	3,110,401	15,578	0.5
介護保険サービス事業	10,238	9,259	979	10.6
後期高齢者医療	779,992	642,953	137,039	21.3
財産区等				
桑代沢外17恩賜林	808	808	0	0.0
水頭外3恩賜林	638	638	0	0.0
濁り沢外18恩賜林	874	765	109	14.2
板ヶ沢外7恩賜林	551	485	66	13.6
盛里財産区	10,351	18,294	△7,943	△43.4
企業会計	6,994,289	7,078,916	△84,627	△1.2
内訳				
水道事業会計	610,707	559,820	50,887	9.1
簡易水道事業会計	572,280	552,637	19,643	3.6
下水道事業会計	1,366,628	1,306,843	59,785	4.6
病院事業会計	4,444,674	4,659,616	△214,942	△4.6
総計	30,916,690	30,211,343	705,347	2.3

(注) 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、病院事業会計 予算額=収益の支出+資本の支出

■会計別当初予算規模の推移



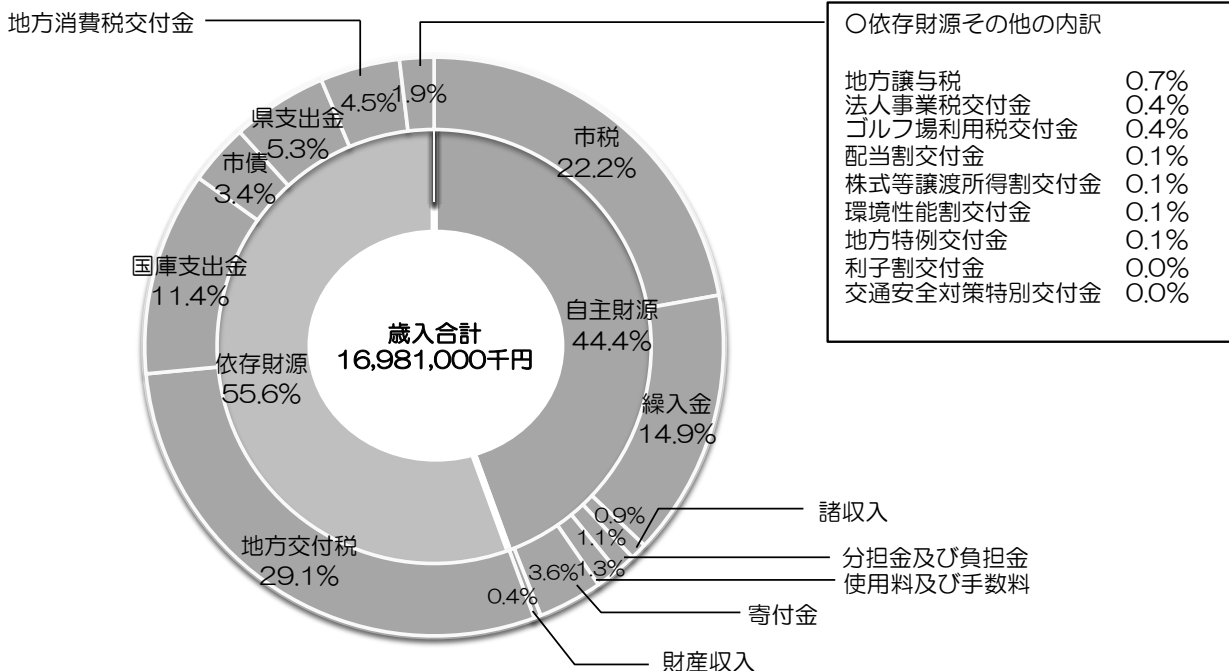
一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 市 税	3,766,100	22.2	3,704,504	23.0	61,596	1.7
2 地 方 譲 与 税	115,910	0.7	104,414	0.6	11,496	11.0
3 利 子 割 交 付 金	989	0.0	1,059	0.0	△ 70	△ 6.6
4 配 当 割 交 付 金	14,059	0.1	15,849	0.1	△ 1,790	△ 11.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,186	0.1	11,511	0.1	6,675	58.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,494	0.4	56,824	0.4	13,670	24.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	756,484	4.5	691,331	4.3	65,153	9.4
8 ゴルフ場利用税交付金	59,981	0.4	56,782	0.3	3,199	5.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,809	0.1	6,728	0.0	3,081	45.8
10 地 方 特 例 交 付 金	16,895	0.1	15,850	0.1	1,045	6.6
11 地 方 交 付 税	4,949,000	29.1	4,859,798	30.2	89,202	1.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,757	0.0	3,292	0.0	△ 535	△ 16.3
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	190,591	1.1	160,697	1.0	29,894	18.6
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	217,293	1.3	216,947	1.3	346	0.2
15 国 庫 支 出 金	1,937,092	11.4	1,682,743	10.4	254,349	15.1
16 県 支 出 金	908,172	5.3	856,338	5.3	51,834	6.1
⑰ 財 産 収 入	64,654	0.4	62,241	0.4	2,413	3.9
⑱ 寄 附 金	612,729	3.6	417,003	2.6	195,726	46.9
⑲ 繰 入 金	2,533,586	14.9	2,119,637	13.2	413,949	19.5
⑳ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
㉑ 諸 収 入	158,282	0.9	318,453	2.0	△ 160,171	△ 50.3
22 市 債	577,936	3.4	753,998	4.7	△ 176,062	△ 23.4
歳 入 合 計	16,981,000	100.0	16,116,000	100.0	865,000	5.4
自主財源(款欄○印該当)	7,543,236	44.4	6,999,483	43.4	543,753	7.8

■歳入予算構成比



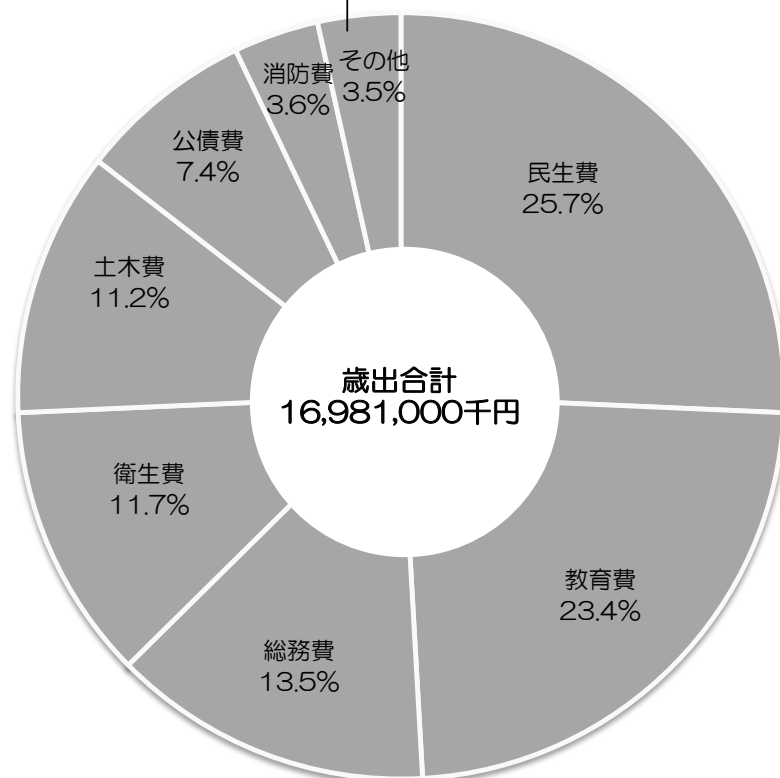
(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	153,661	0.9	153,404	1.0	257	0.2
2 総 務 費	2,288,035	13.5	2,318,314	14.4	△ 30,279	△ 1.3
3 民 生 費	4,368,266	25.7	4,383,555	27.2	△ 15,289	△ 0.3
4 衛 生 費	1,984,564	11.7	2,011,726	12.5	△ 27,162	△ 1.4
5 農 林 水 産 業 費	254,251	1.5	312,497	1.9	△ 58,246	△ 18.6
6 商 工 費	161,503	0.9	265,895	1.7	△ 104,392	△ 39.3
7 土 木 費	1,897,106	11.2	1,525,001	9.5	372,105	24.4
8 消 防 費	612,032	3.6	650,636	4.0	△ 38,604	△ 5.9
9 教 育 費	3,971,479	23.4	3,239,578	20.1	731,901	22.6
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,260,706	7.4	1,228,712	7.6	31,994	2.6
12 諸 支 出 金	9,394	0.1	6,679	0.0	2,715	40.6
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	16,981,000	100.0	16,116,000	100.0	865,000	5.4

■歳出予算構成比（目的別）

○その他の内訳	
農林水産業費	1.5%
議会費	0.9%
商工費	0.9%
諸支出金	0.1%
予備費	0.1%
災害復旧費	0.0%

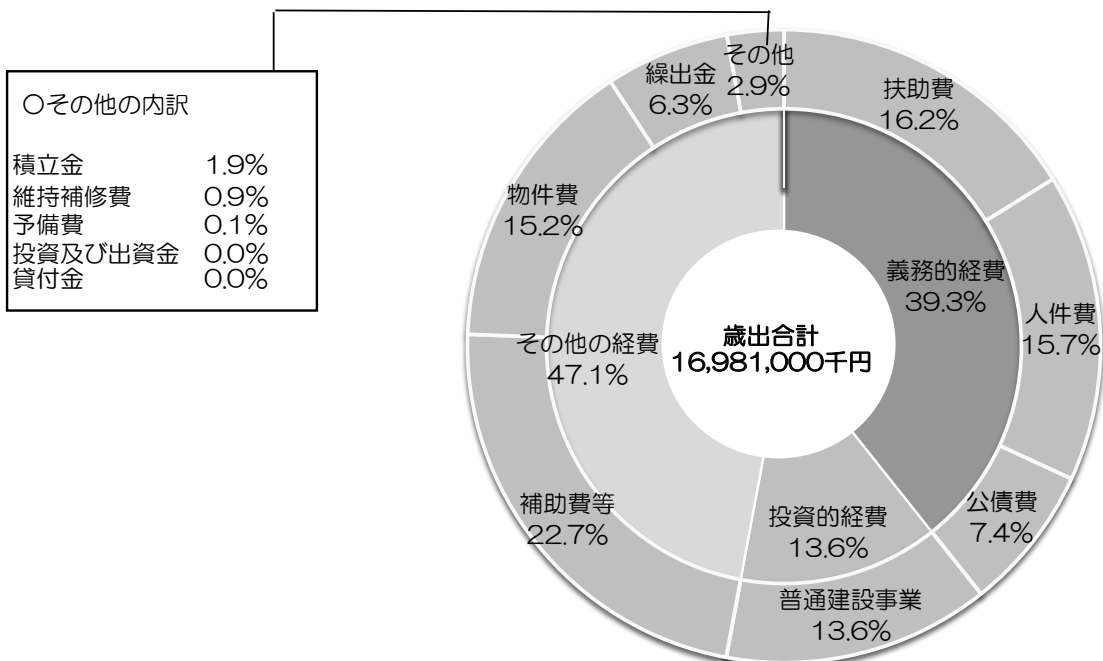


(3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	6,675,187	39.3	6,345,968	39.4	329,219	5.2
人 件 費	2,671,497	15.7	2,432,223	15.1	239,274	9.8
うち一般職員給	1,417,990	8.4	1,421,487	8.8	△ 3,497	△ 0.2
扶 助 費	2,742,984	16.2	2,685,033	16.7	57,951	2.2
公 債 費	1,260,706	7.4	1,228,712	7.6	31,994	2.6
投 資 的 経 費	2,312,154	13.6	1,599,968	9.9	712,186	44.5
普 通 建 設 事 業	2,312,151	13.6	1,599,965	9.9	712,186	44.5
補 助 事 業	848,795	5.0	331,432	2.0	517,363	156.1
単 独 事 業	1,463,356	8.6	1,268,533	7.9	194,823	15.4
災 害 復 旧 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	7,993,659	47.1	8,170,064	50.7	△ 176,405	△ 2.2
物 件 費	2,574,997	15.2	2,705,737	16.8	△ 130,740	△ 4.8
維 持 補 修 費	150,231	0.9	119,595	0.8	30,636	25.6
補 助 費 等	3,850,271	22.7	4,032,321	25.0	△ 182,050	△ 4.5
積 立 金	321,148	1.9	209,009	1.3	112,139	53.7
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	30,000	0.2	△ 30,000	皆減
貸 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 出 金	1,076,712	6.3	1,053,102	6.5	23,610	2.2
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	16,981,000	100.0	16,116,000	100.0	865,000	5.4

■歳出予算構成比（性質別）



特別会計予算

(1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	541,104	18.0	570,174	17.6	△ 29,070	△ 5.1
2 使用料及び手数料	81	0.0	81	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
4 県支出金	2,258,818	75.0	2,416,260	74.7	△ 157,442	△ 6.5
5 財産収入	50	0.0	1	0.0	49	4,900.0
6 繰入金	202,912	6.7	234,301	7.3	△ 31,389	△ 13.4
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	9,001	0.3	12,004	0.4	△ 3,003	△ 25.0
9 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	3,011,970	100.0	3,232,824	100.0	△ 220,854	△ 6.8

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	14,940	0.5	13,915	0.4	1,025	7.4
2 保険給付費	2,179,401	72.4	2,343,407	72.5	△ 164,006	△ 7.0
3 国民健康保険事業費納付金	752,503	25.0	800,536	24.8	△ 48,033	△ 6.0
4 保健事業費	49,074	1.6	58,761	1.8	△ 9,687	△ 16.5
5 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸支出金	6,051	0.2	6,203	0.2	△ 152	△ 2.5
7 予備費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
共同事業拠出金		0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
歳出合計	3,011,970	100.0	3,232,824	100.0	△ 220,854	△ 6.8

(2) 介護保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	629,283	20.1	598,830	19.3	30,453	5.1
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	727,353	23.3	732,188	23.5	△ 4,835	△ 0.7
4 支 払 基 金 交 付 金	809,922	25.9	806,991	25.9	2,931	0.4
5 県 支 出 金	447,883	14.3	443,278	14.3	4,605	1.0
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	507,978	16.3	525,820	16.9	△ 17,842	△ 3.4
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	3,458	0.1	3,192	0.1	266	8.3
歳 入 合 計	3,125,979	100.0	3,110,401	100.0	15,578	0.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	39,053	1.2	41,618	1.3	△ 2,565	△ 6.2
2 保 険 給 付 費	2,953,078	94.5	2,944,340	94.7	8,738	0.3
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	130,034	4.2	121,532	3.9	8,502	7.0
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	2,812	0.1	1,909	0.1	903	47.3
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,125,979	100.0	3,110,401	100.0	15,578	0.5

(3) 介護保険サービス事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	4,421	43.2	4,421	47.8	0	0.0
2 繰 入 金	5,816	56.8	4,837	52.2	979	20.2
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	10,238	100.0	9,259	100.0	979	10.6

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス事業費	10,138	99.0	9,159	98.9	979	10.7
2 予 備 費	100	1.0	100	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	10,238	100.0	9,259	100.0	979	10.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	376,109	48.2	277,488	43.2	98,621	35.5
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	402,951	51.7	364,783	56.7	38,168	10.5
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	921	0.1	671	0.1	250	37.3
歳 入 合 計	779,992	100.0	642,953	100.0	137,039	21.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	4,424	0.6	3,117	0.5	1,307	41.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	774,157	99.2	638,676	99.3	135,481	21.2
3 諸 支 出 金	911	0.1	660	0.1	251	38.0
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	779,992	100.0	642,953	100.0	137,039	21.3

企業会計予算

(1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	370,083	372,029	△ 1,946	△ 0.5
支 出	321,611	297,122	24,489	8.2
〈資本的収支〉				
収 入	76,250	83,198	△ 6,948	△ 8.4
支 出	289,096	262,698	26,398	10.0

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	7,506栓
(2) 年間総配水量	3,280,794m ³
(3) 一日平均配水量	8,988m ³

歳出の主な内容

(1) 管網・施設整備事業	5,600万円
(2) 下水関連事業	2,000万円
(3) 人件費	5,648万円

(2) 簡易水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	307,471	306,616	855	0.3
支 出	284,798	272,348	12,450	4.6
〈資本的収支〉				
収 入	100,142	160,358	△ 60,216	△ 37.6
支 出	287,482	280,289	7,193	2.6

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	5,067栓
(2) 年間総配水量	2,933,833m ³
(3) 一日平均配水量	8,038m ³

歳出の主な内容

(1) 管網整備事業	1億2,030千円
(2) 人件費	3,428万5千円

(3) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	617,957	579,321	38,636	6.7
支 出	617,957	579,321	38,636	6.7
〈資本的収支〉				
収 入	500,641	478,598	22,043	4.6
支 出	748,671	727,522	21,149	2.9

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

業務の予定量

- (1) 処理区域面積 258ha
- (2) 処理区域内人口 8,600人
- (3) 年間有収水量 806,000m³

歳出の主な内容

- (1) 公共下水道整備事業
 - 管渠工事他 1億1,398万4千円
- (2) 流域下水道事業
 - 流域下水道建設費負担金 8,020万7千円
- (3) 人件費 2,227万8千円

(4) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	3,570,794	3,567,679	3,115	0.1
支 出	3,494,877	3,424,948	69,929	2.0
〈資本的収支〉				
収 入	136,744	467,140	△ 330,396	△ 70.7
支 出	302,204	587,485	△ 285,281	△ 48.6

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	558,856	496,105	62,751	12.6
支 出	630,697	636,430	△ 5,733	△ 0.9
〈資本的収支〉				
収 入	16,401	9,301	7,100	76.3
支 出	16,896	10,753	6,143	57.1

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度若しくは過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

○病院

〈令和6年度〉

- (1) 病床数(許可病床数)
- (2) 年間入院患者数
- (3) 年間外来患者数
- (4) 一日平均入院患者数
- (5) 一日平均外来患者数

〈令和5年度〉

- (1) 病床数(許可病床数)
- (2) 年間入院患者数
- (3) 年間外来患者数
- (4) 一日平均入院患者数
- (5) 一日平均外来患者数

- 140床
- 35,368人
- 109,702人
- 97人
- 372人

○介護老人保健施設

〈令和6年度〉

- (1) 入所定員
- (2) 通所定員
- (3) 年間入所者数
- (4) 年間通所者数
- (5) 一日平均入所者数
- (6) 一日平均通所者数

〈令和5年度〉

- (1) 入所定員
- (2) 通所定員
- (3) 年間入所者数
- (4) 年間通所者数
- (5) 一日平均入所者数
- (6) 一日平均通所者数

- 100人
- 12人
- 34,675人
- 1,945人
- 95人
- 8人

建設改良費

9,720万7千円

- (1) 医療機器等購入
- (2) 施設改修工事

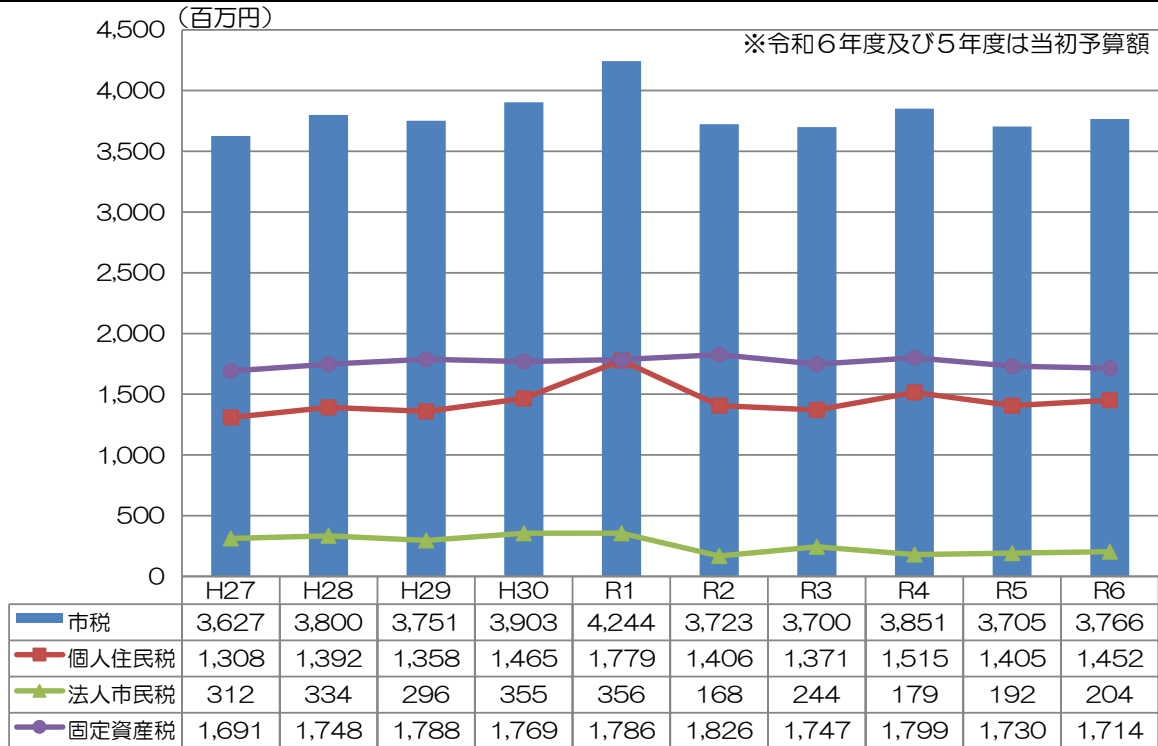
6,902万6千円
2,818万1千円

主要財政指標等の推移

区 分	令和6年度 (当初予算)	令和5年度 (見込み)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	90.2	89.8	89.6	86.7	89.5
財政力指数 (3カ年平均)	0.455	0.448	0.456	0.476	0.491
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	12.8	11.9	11.2	10.6	10.9
標準財政規模 (千円)	9,680,664	9,819,810	9,561,413	9,809,121	9,355,821
自主財源比率 (%)	44.4	43.9	37.2	41.0	33.5
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,105,848	12,536,868	12,411,115	12,031,149	12,076,243
基金残高 (千円)	7,267,219	9,478,446	9,983,392	9,613,421	8,257,654
うち財政調整基金	1,526,061	2,076,667	2,609,828	2,513,045	2,542,375
うち市債管理基金	86,972	107,055	7,055	7,055	7,055
うち公共施設整備基金	975,101	1,175,546	1,134,808	1,009,663	901,663

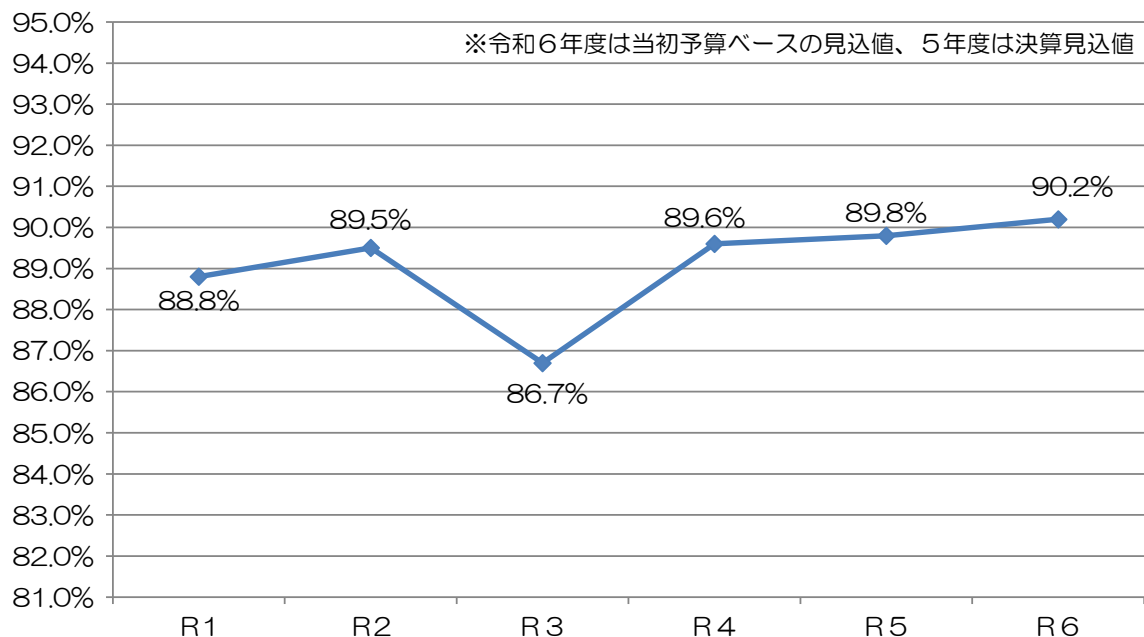
(注) 各指標は、令和6年度は当初予算額を、令和5年度は決算見込額を、令和4年度以前は決算額をもとに算出している。

■市税の推移



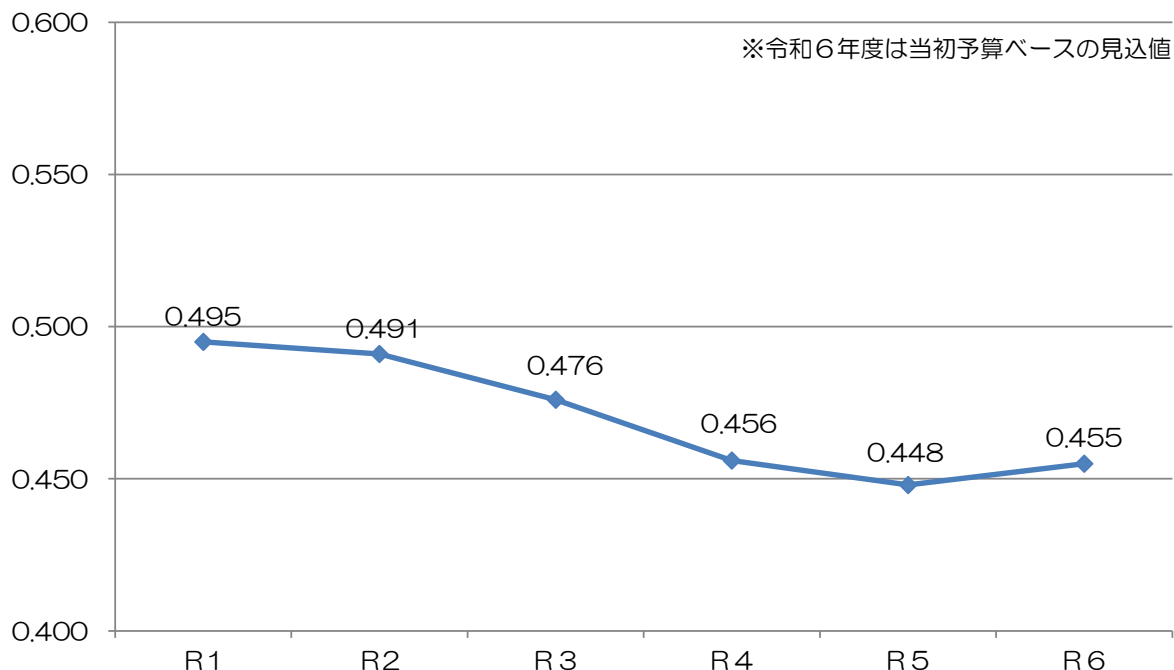
市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で構成されています。
 令和6年度当初予算では、個人・法人市民税、入湯税において新型コロナウイルス感染症が及ぼす、社会、経済活動の低迷が解消されつつあることを考慮し、対前年度比1.7%増としました。

■経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が占める割合のことで、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。
 令和6年度当初予算における経常収支比率は、90.2%を見込みました。分母要素である歳入において地方税や普通交付税を増額と見込んだものの、分子要素である歳出においても人件費等が増加することもあり、令和5年度と比べて0.4ポイント増加する見込みです。

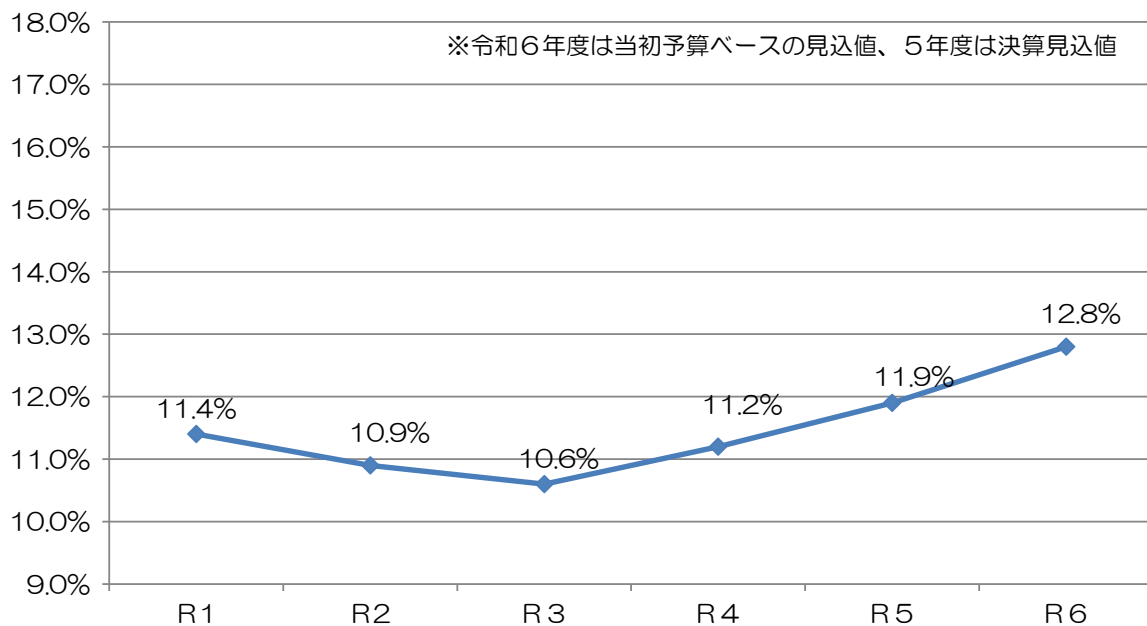
■ 財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

令和6年度当初予算における財政力指数は0.455となっており、令和5年度に比べ0.007ポイント増加する見込みです。これは、基準財政収入額の増加を見込んだためです。

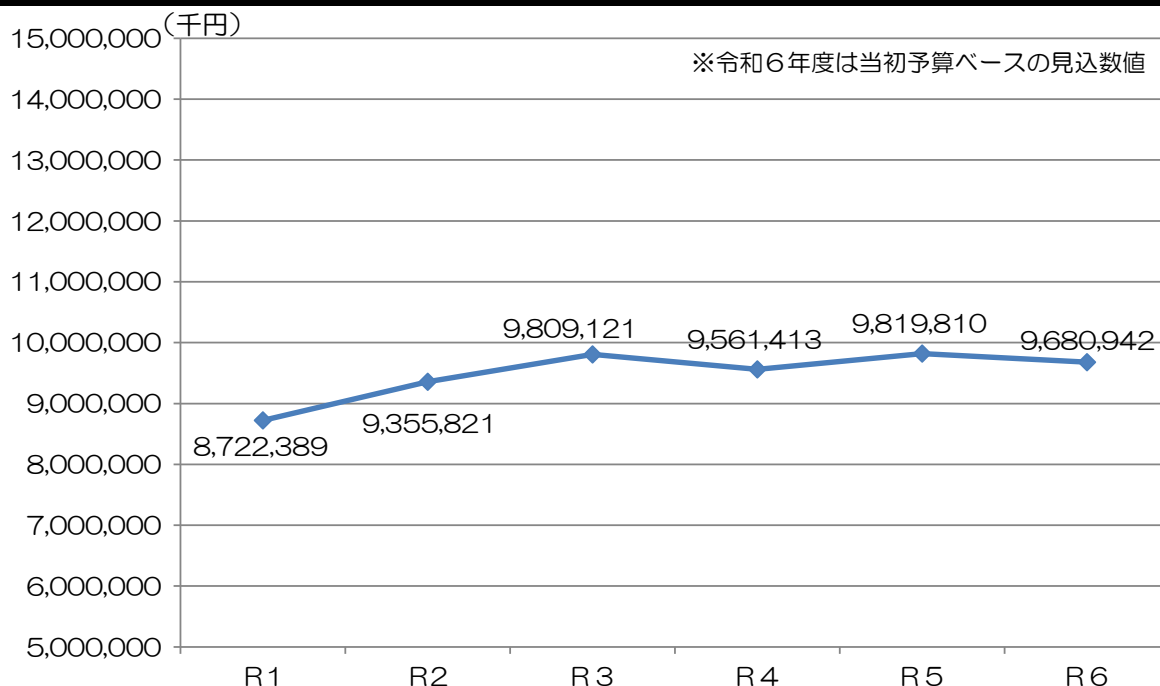
■ 実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

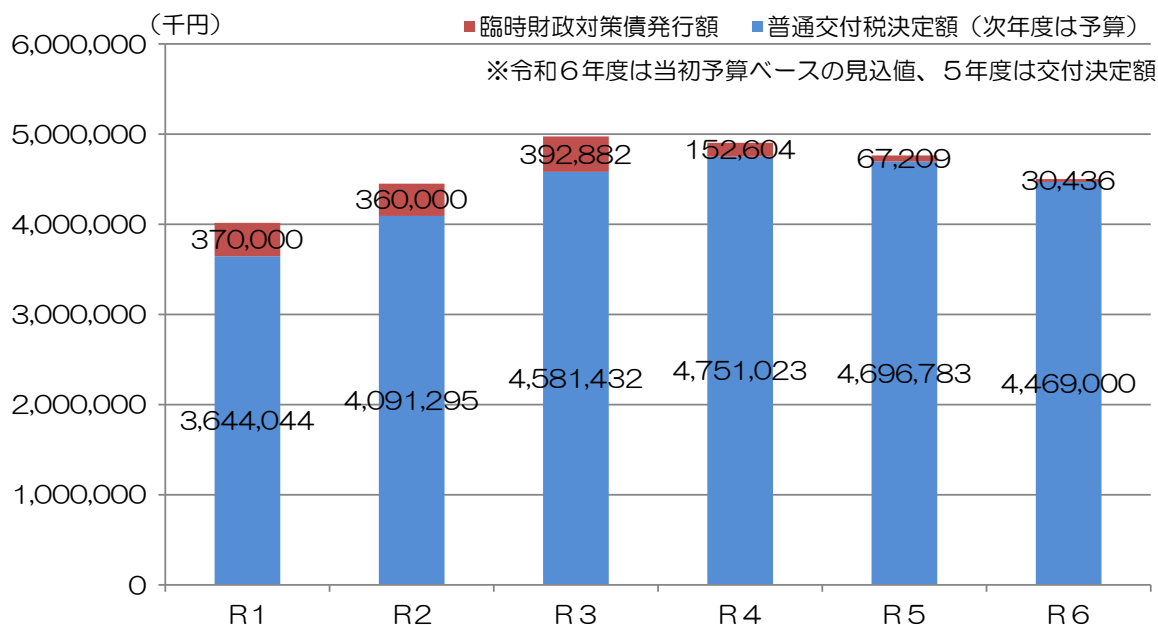
令和6年度当初予算における実質公債費比率は12.8%となっており、令和5年度に比べ0.9ポイント増加する見込みです。

■標準財政規模の推移



標準財政規模は「標準税収入額」に「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税額等を除いた額を基準税率（75%）で除した値です。令和5年度は、普通交付税の追加交付が行われ、地方交付税が増額したため、標準財政規模は上昇しました。令和6年度当初予算における標準財政規模は、予算ベースでは基準財政収入額である普通交付税、臨時財政対策債を低く見積もっているため、前年度を下回る水準となりました。

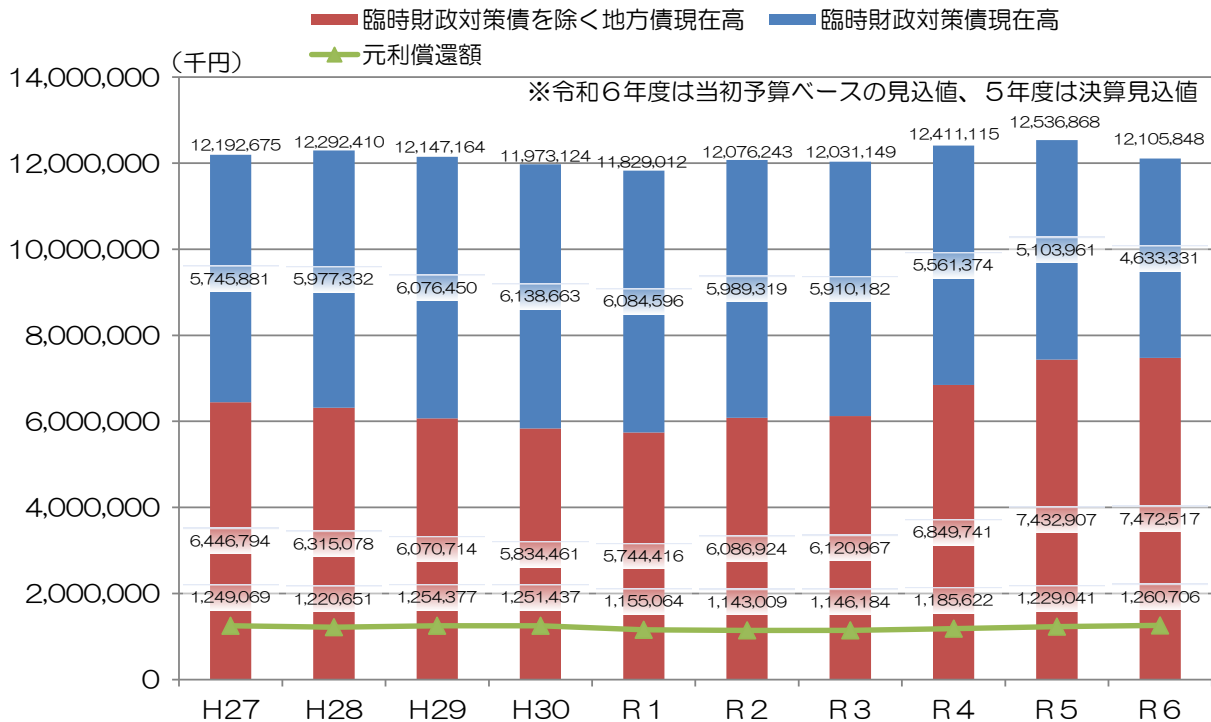
■普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するもので、臨時財政対策債は、この地方交付税の不足分を補うために発行を認められた地方債ですが、その元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的な地方交付税として扱われます。

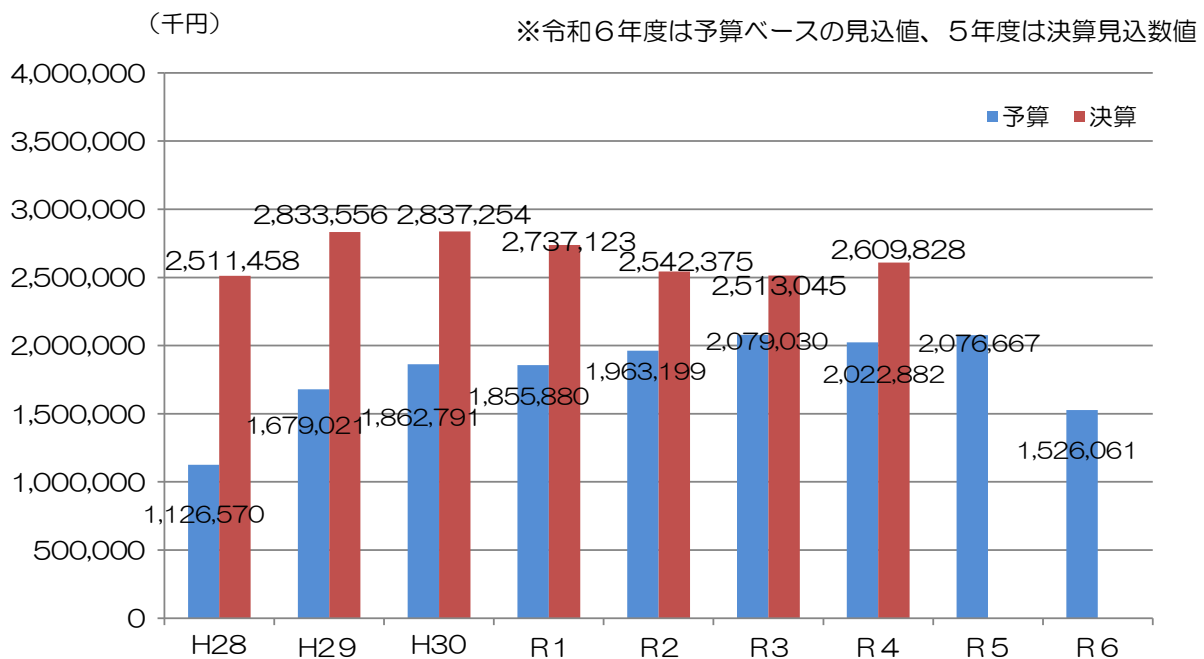
令和6年度当初予算における普通交付税は、令和5年度の追加交付等の影響もあり、令和5年度交付決定額と比べ4.8%減（227,783千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債発行可能額は、令和5年度と比べ54.7%減（36,773千円の減額）となっています。

■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



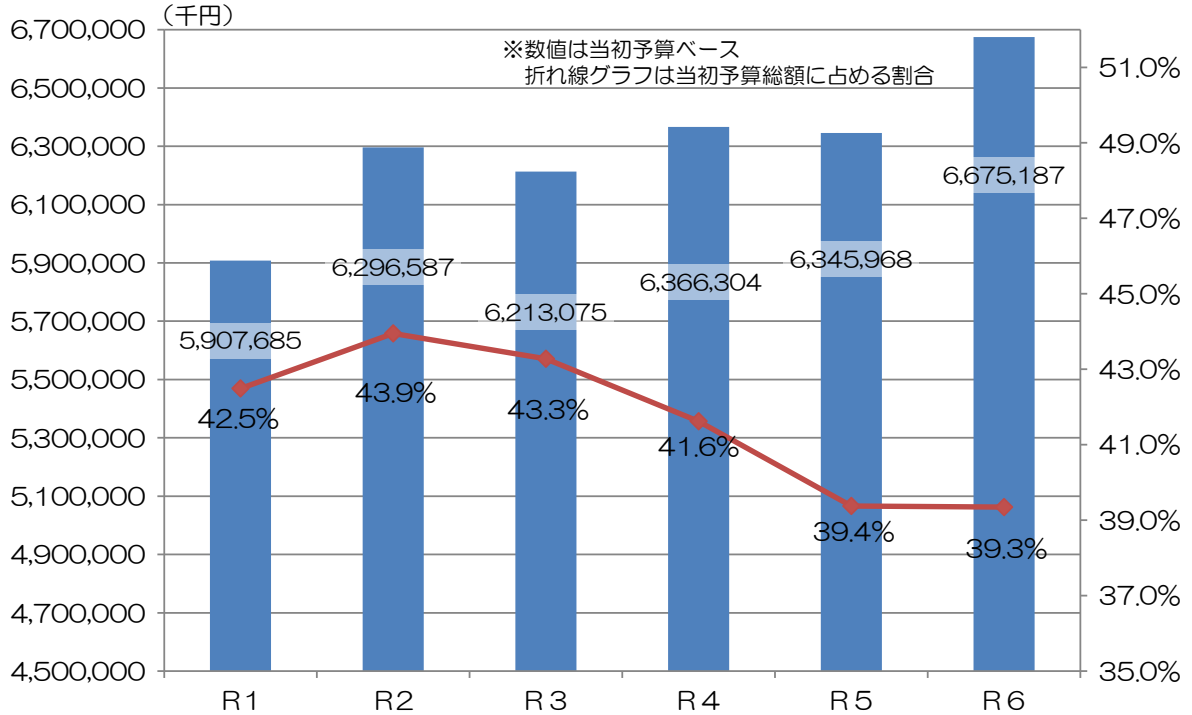
市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。
 令和6年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,105,848千円となっており、臨時財政対策債の現在高見込額が令和5年度末見込額から9.2%減少しています。臨時財政対策債を除いた地方債残高は令和5年度末見込額に比べ39,610千円の増(0.5%増)となっています。これは、総合運動公園大型遊具等新設工事や都留第二中学校トイレ改修工事に伴う費用の増加が主な要因です。

■財政調整基金現在高の推移



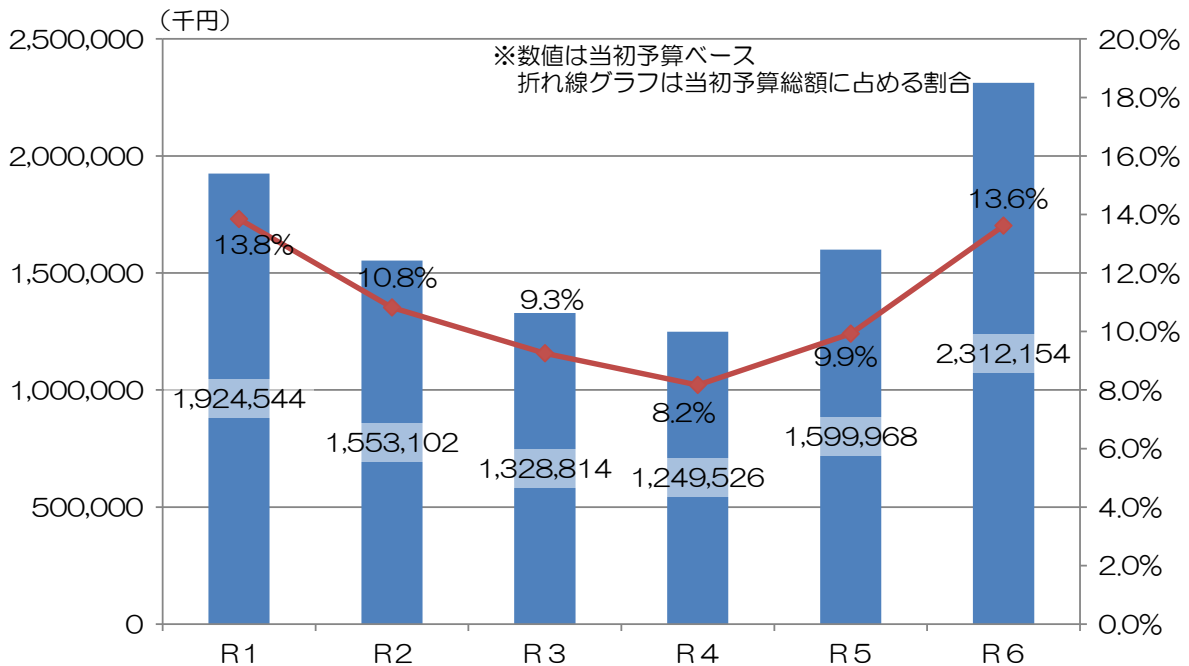
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金となります。
 令和6年度は、560,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高は、1,526,061千円となっています。

■ 義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、令和6年度当初予算における義務的経費の構成比は39.3%、令和5年度当初予算と比べ0.1ポイント減となっております。
令和5年度当初予算と比較すると、人件費増のため、義務的経費は329,081千円増加しましたが、分母である一般会計総額も増加したため、構成比は微減となりました。

■ 投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、令和6年度当初予算における投資的経費の構成比は13.6%で、令和6年度当初予算に比べ3.7ポイント増加しています。
これは、都留フィールドミュージアム（仮称）建設工事や総合運動公園大型遊具等新設工事に係る費用等が増加したことによるものです。なお、令和5年度当初予算と比較すると、投資的経費は、712,186千円の増となっております。

地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

【歳入】

- ・ 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分） 420,213 千円

【歳出】

- ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,766,488 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社 会 福 祉 社	障がい者福祉事業	705,051	488,634		35,400	29,030	151,987
	高齢者福祉事業	16,658	1,814		610	2,282	11,952
	児童福祉事業	1,288,361	837,689		101,671	55,969	293,032
	母子福祉事業	187,550	45,941		80,035	9,875	51,699
	生活保護扶助事業	330,096	246,952		8,153	12,026	62,965
	高等教育無償化事業	170,000				27,263	142,737
	その他	50,835			1	8,152	42,682
	小 計	2,748,551	1,621,030		225,870	144,597	757,054
社 会 保 険	国民健康保険事業	151,679	104,947			7,494	39,238
	介護保険事業	461,143	19,662			70,800	370,681
	後期高齢者医療事業	402,951	73,333			52,861	276,757
	小 計	1,015,773	197,942			131,155	686,676
保 健 衛 生	医療に係る事業	816,617			20,015	127,751	668,851
	疾病予防対策事業	119,857	2,246		70,000	7,635	39,976
	健康増進対策事業	31,925	2,005		5,482	3,919	20,519
	その他	33,765	1,416		201	5,156	26,992
	小 計	1,002,164	5,667		95,698	144,461	756,338
合 計		4,766,488	1,824,639		321,568	420,213	2,200,068

入湯税の使途について

入湯税は環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備、観光施設の整備、観光振興に要する費用に充てるため鉱泉浴場の利用者に負担を求めるものです。

本市の入湯税の使途事業は以下の通りです。

【歳入】

・入湯税収入見込み額 24,457 千円

【歳出】

・入湯税使途事業 83,806 千円

【入湯税使途事業】

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光宣伝事業	17,016	1,350			11,034	4,632
富士の麓の小さな城下町振興事業	14,460			13,100	958	402
戸沢の森和みの里管理運営事業	14,805			11,995	1,979	831
消防施設費（市単独分）	37,525		22,000	638	10,486	4,401
合 計	83,806	1,350	22,000	25,733	24,457	10,266

令和6年度は、「第6次長期総合計画」の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に基づいた施策及び、本市がもっと前に進むための「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込み、予算編成を実施しました。

(単位：千円)

I 創ります！ しごととくらしの充実したまち (産業・基盤分野)

政策1 豊かな産業のあるまちづくり

施策1: 企業誘致による雇用の創出

1	企業誘致推進事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課・建設課
---	----------	--------------	------	------	---------

【事業概要・目的】

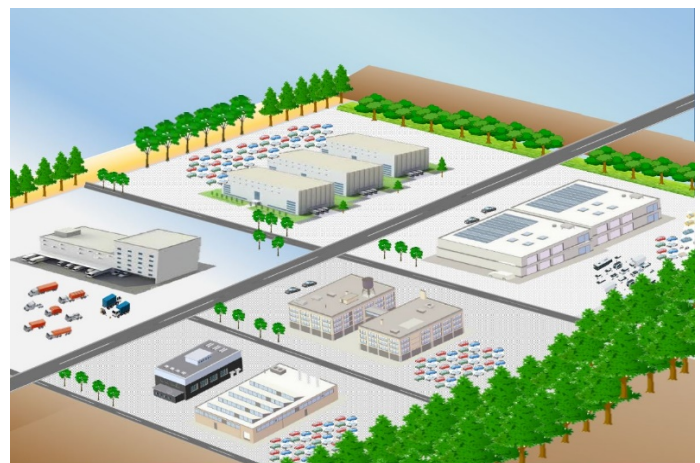
第6次長期総合計画策定に伴う市民意向調査において、地域で働ける場を確保する産業の立地が強く望まれています。また、企業へのアンケートの結果、「東京圏へのアクセスの良さ」や「学生が多く雇用確保しやすい」などの立地環境が高く評価されていますが、市内の既存工業団地には空き区画がなく、その受け皿となる企業立地用地の確保に苦慮している状況です。

このことから、中央自動車道都留インターチェンジに近接し、アクセス性の優れた厚原牛石地区に新工業団地を整備し、産業集積の形成を図ることにより、雇用機会の確保及び地域経済の活性化に繋がります。

令和6年度は、企業への意向調査を行うとともに、アクセス道路の詳細設計を行います。また、合わせて、都留市土地開発公社において、新工業団地整備に向けた用地取得及び敷地造成設計を行います。

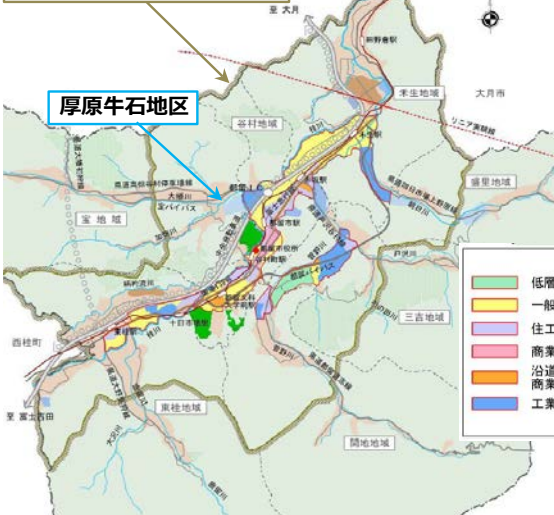


■厚原牛石地区新工業団地（航空写真）



■厚原牛石地区新工業団地イメージ図

都市計画区域の変更(拡大)



■都市計画区域の変更に向けた基礎調査業務

市域の多くを山林が占め住宅地等の可住地面積が16%弱と全国平均の半分を下回り地形的制約のある中、企業誘致のための一団の土地を確保するためには、住宅地・商業地・工業地・農地等の土地利用の最適化が必要です。

効率的で効果的な土地利用を図り、企業誘致をより一層推進するため、計画的なまちづくりを進めるエリアである都市計画区域の変更に向けた基礎調査を実施します。

凡 例			
低層戸建て住宅地	集落地	自動車専用道路	都市計画区域
一般住宅地	新工業地	主要幹線道路	行政界
住工協調型住宅地	その他の工業地	幹線道路	地域界
商業・業務地	農地	その他の主要な道路	
沿道型サービス	公園・緑地	道路(構想)	
商業・業務地	レクリエーション地	鉄 道	
工業地	保全緑地・山林	河 川	

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,737	4,950	3,600		23,187

施策2: 道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興

1	道の駅つる管理運営事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課
---	-------------	--------------	------	------	-----



■ 道の駅つる（施設全景）

【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

農家所得の向上、本市の魅力・情報発信及び観光客の受け入れ等による地域経済発展の起爆剤となる施設として整備した「道の駅つる」について、地域交流・観光拠点として位置付ける中で、様々な人が集い、市内を周遊することによる地域活性化を図るための管理運営を行います。

令和6年度は、道の駅つるの周年祭で打ち上げる花火の拡充など、市制70周年及び道の駅つる8周年を共に祝う事業を展開します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,768			7,502	2,266

2	中山間地域総合整備事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課
---	-------------	--------------	------	------	-----



■ ほ場整備（川棚1工区）

【事業概要・目的】

農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図るために、農道・水路・ほ場等の農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備することで農産物等の生産量の増加を図ります。

令和6年度は、引き続き、都留西部地区のほ場整備及び営農飲雑用水施設整備等を実施に加え、都留東部地区における令和7年度からの事業開始を目指し、計画策定等の準備を進めます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,709		13,500	1,708	10,501

3	有害鳥獣対策事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	産業課
---	----------	--------------	------	------	-----



【事業概要・目的】

山林と住民の生活圏域が多く交わる本市において、野生動物との共生を図りつつ、農作物及び住民への被害を軽減・防止するため、鳥獣被害対策実施隊による管理捕獲及び有害鳥獣駆除の実施に加え、防除柵設置費の補助及び住民への啓蒙等を行う事業を実施します。

令和6年度は、野生鳥獣による農作物及び住民被害の軽減を図るため、有害鳥獣駆除の強化を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,984	6,402		87	9,495

4	高収益作物導入事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	産業課
---	-----------	--------------	------	------	-----



【事業概要・目的】

市内で高収益な作物の栽培を普及し、農家の所得向上を図ることを目的として、高収益作物である果樹の栽培に取り組む農業者等による果樹園等の整備や管理に要する経費の支援を実施しています。

令和6年度は、果樹栽培のための新たなほ場整備に要する経費の支援を強化し、果樹栽培農家及び果樹栽培面積の増加を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,200				4,200

5 民有林整備事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課



【事業概要・目的】

市内には整備を要する森林が多く存在しており、災害発生のリスク増加や有害鳥獣被害の温床になっていることから、山林内の環境保全のための森林整備に要する経費の支援を実施しています。

令和6年度は、倒木により建築物等に被害を与える恐れがある山林内の危険木伐採に要する経費の支援を追加し、倒木被害から人命及び財産の保護を図ると共に森林整備の一層の推進を目指します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000			2,000	

施策3: 着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成

1 つる観光戦略推進事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

産業課

【事業概要・目的】

集客と交流人口の増加による地域経済の活性化を主眼におき、令和5年3月に改定したつる観光戦略では、シビックプライド醸成戦略、滞在型ツーリズム戦略、インバウンド戦略、観光資源活用戦略を掲げています。

施策の一つとして、「富士の麓の小さな城下町デジタルプラットフォーム」を構築し、「つるのルーツ」プロジェクトを立ち上げました。勝山城のAR（拡張現実）再現や、市内の歴史文化にふれることで獲得し市内の飲食店等で利用できる独自のポイントプログラムを実装する等、城下町つるをデジタルコンテンツを駆使し発信することで、本市に愛着と誇りをもってもらう「つるのルーツ」プロジェクトを推進しています。



観光スポットへの来訪や市内飲食店等の来店につなげるポイントシステムの活用や、「つるのルーツ」との連携による第40回ふるさと時代祭りへの集客を図ります。

また、シビックプライドを軸とした体験/体感型アクティビティの発掘及び滞在型ツーリズムの企画・実施に向けて取り組むとともに、観光パンフレットの刷新や、都留市観光協会のホームページのリニューアルを行い、SNSと連携させることにより、より一層市内外に向けて、都留市の魅力を発信できるよう様々なツールの拡充を図ります。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,989	1,350			13,639

2 第40回ふるさと時代祭り記念事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課

■第39回ふるさと時代祭り



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

市制70周年及びふるさと時代祭りが第40回を迎えることを記念して盛大に開催します。

大名行列・屋台曳行など、歴史ある伝統芸能を中心に、イベント開催前の1週間を「おはっさくウィーク」とし、前日の宵祭りやプレイベントの開催に加えコラボイベントを企画し、本市最大のイベントとして集客を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,700			10,700	

施策4: 地場産業・商業の活性化と起業の支援

1	ふるさと納税推進事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課
---	------------	--------------	------	------	-----



【事業概要・目的】 **ふるさと納税充当事業**
 ふるさと納税制度を活用して本市及び地場産品の魅力をより良く伝えるためのPRやポータルサイト、ふるさと納税型クラウドファンディングなどの運営を行い、多くの方が応援したいと思える地域を目指し、ふるさと納税の寄附額向上、交流人口の増加等に繋げていくよう取り組んでいきます。
 また、市内出品事業者を対象に、新たなふるさと納税返礼品を開発することにかかる費用の一部を補助し、市内出品事業者の支援と寄附額向上を図っていきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
674,260			674,260	

施策5: 戦略的な移住定住の促進

1	移住・定住促進事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課
---	-----------	--------------	------	------	-----



【事業概要・目的】
 転入世帯の住宅取得や空き家バンクの活用、都内から転入して一定の企業に就職する場合、子育て世帯への支援等、状況に応じた補助制度により都留市への移住を促進していきます。
 また、より多くの方への定住の足掛かりとなるよう都心に遠距離通勤・通学されている方を対象とした鉄道定期券の購入補助についても促進していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,927	12,400		2,500	18,027

政策2 快適で機能的なまちづくり

施策2: 持続可能な都市空間の形成

1 総合運動公園大型遊具等新設工事

【新規】

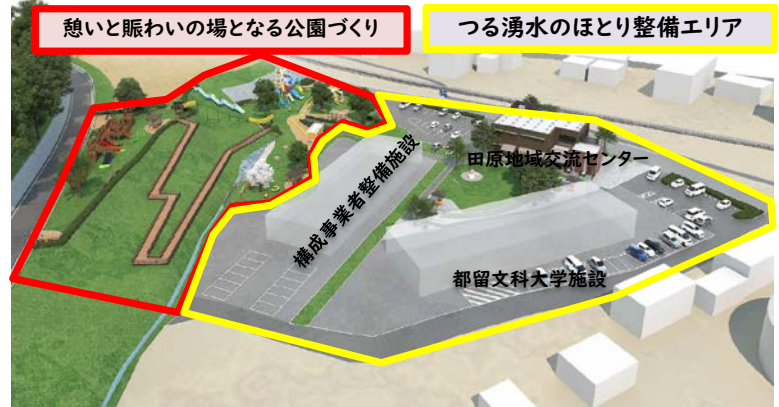
担当部署

建設課

【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

市民ニーズの高い「まちなかで利便性の優れた公園」、「子育て世代が利用しやすい公園」、「多世代が交流できる公園」として、都留市総合運動公園内の約0.7haに大型遊具等の新設工事を行います。
また、隣接する「つる湧水のほとり整備プロジェクト」との一体利用による相乗効果により、子育て世帯を含め、学生や高齢者等、多世代交流をさらに促進し、憩いと賑わいの場を創出します。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
602,667	267,500	240,700	94,467	

2 都市計画道路見直し事業

【新規】

担当部署

建設課

【事業概要・目的】

都市計画道路は、社会情勢が大きく変化し、国、県、市とも財政的に厳しい状況の中で、より効率的な事業の推進を図ることが必要となっています。現在計画決定している22,980mのうち、供用されている路線は43.9%となっており、長期未着手路線については、計画の見直しを検討し、令和6年度中に都市計画決定手続きを行います。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,962				5,962

3 用途地域変更検討事業

【新規】

担当部署

建設課

【事業概要・目的】

土地利用が混在している住吉地区から宮原地区にかけては、良好な住環境形成を図るため、住民ニーズを踏まえ必要に応じて、地区計画・建築協定等の活用を検討し、都市計画区域内の用途地域の見直しを実施します。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,344				3,344

II 育みます！優しさと元気のまち（福祉・子育て・健康分野）

政策1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり

施策1: 地域における子育て支援の推進

1 禾生第二小学校区学童保育施設新築工事

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【工事概要：木造・平屋建て・建築面積：130㎡程度】

【事業概要・目的】

現在、田野倉事務所の一部を活用して実施している禾生第二小学校区の学童保育については、小学校からの距離が離れているなどの問題があることから、学校敷地内への施設建設を行うため、令和5年度に設計業務を実施しました。

令和6年度は、当該設計に基づいて学童保育施設新築工事を行います。

ふるさと納税充当事業

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,531	20,864		31,964	4,703

2 こども家庭センターの設置

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援、こどもとその家庭（妊産婦を含む）の福祉に関する包括的な支援等を切れ目なく提供することを目的として、令和6年4月にこども家庭センターを設置します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,716	6,237			11,479

施策2: 保育サービスの充実

1 第3次子ども・子育て支援事業計画策定事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】


子ども・子育て支援法第61条に基づき、教育・保育事業、子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保など、子どもの健やかな成長を目的とした環境整備や子育て支援に関する事業に係る方向性を定める必要があります。

現行の第2次計画が令和6年度をもって終了することから、令和7～11年度を計画期間とした第3次計画を策定します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,289				3,289

施策3:子ども・保護者に対する健康の確保・増進

1	学校給食費の無償化	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	学校教育課・健康子育て課
---	------------------	---------------------	-------------	------	--------------



【事業概要・目的】 **ふるさと納税充当事業**

児童・生徒が心身ともに健やかに成長することを支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、都留市子ども未来創造基金等を財源に学校給食費の無償化を継続します。

また、アレルギーのため学校給食を食べることができず、お弁当を持参する家庭の経済的負担を軽減するため、学校給食費相当額を学校アレルギー対応補助金により助成します。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
123,342			123,342	

2	妊娠時から出産・子育てまでの切れ目ない支援	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	健康子育て課
---	------------------------------	---------------------	-------------	------	--------

【事業概要・目的】 **ふるさと納税充当事業**


妊娠期から出産・子育てまで身近で寄り添いながら相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図ります。また、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し出産・子育て応援交付金事業をはじめ、安心して出産・子育てができる環境を整えるための事業を実施します。

← **【妊娠期】**



【出産・産後期】


【育児期】



伴走型相談支援 →



【妊娠期】主な事業

- ・ 出産応援給付金事業
- ・ 妊婦健診タクシー事業
- ・ 不妊治療費助成事業
- ・ 不育症治療費助成事業
- ・ パパママ学級
- ・ マタニティコール
- ・ 妊婦オンライン相談




【出産・産後期】主な事業


- ・ 子育て応援給付金事業
- ・ 産前産後ケアセンター利用助成
- ・ マタニティタクシー事業
- ・ 妊産婦、乳幼児健診タクシー（カンガルータクシー）事業
- ・ お誕生コール


【育児期】主な事業

- ・ 地域子育て支援拠点事業
- ・ ファミリー・サポート・センター
- ・ 病児・病後児保育
- ・ すこやか子育て医療費助成
- ・ 子育て応援ヘルパー事業
- ・ 子育て寄り添い相談（ほっこりルーム）
- ・ 養育支援訪問





都留de子育て「させエール」(支える&応援する)



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
193,948	72,957		80,459	40,532

政策2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり

施策1: 支え合う地域福祉の推進

1 保健福祉センター改修事業

【継続】

担当部署

福祉課



【事業概要・目的】

保健福祉センターは建設から20年以上が経過し、老朽化が進行しているため、屋上防水・外壁・給排水・空調設備などの長寿命化改修工事を2年計画で実施しました。

令和6年度は、改修事業として、正面入口の人工ウッドデッキ改修・北側通用口のドアの改修修繕を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,270			4,270	

施策2: 健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実

1 「いーばしょ」づくり事業

リーディングプロジェクト

【継続】

担当部署

長寿介護課



【事業概要・目的】

医療の発達や生活環境の変化により「人生100年時代」を迎える中、自立して生活できる寿命である健康寿命を延ばし、地域の方の健康づくりを支援するため、地域の方や団体が主体となり運営している高齢者などが身近な場所で気軽に立ち寄ることのできる通いの場「いーばしょ」事業を推進しています。

平成26年度から埼玉県立大学等との共同研究を行い、各地区の高齢者の健康課題等を分析し、地域に伝えながら各いーばしょ支援、運営継続支援を進めています。

事業費	財源内訳（介護保険事業特別会計）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,026	2,635		878	3,513

政策3 はつらつとして暮らせるまちづくり

施策2: 地域医療体制の充実

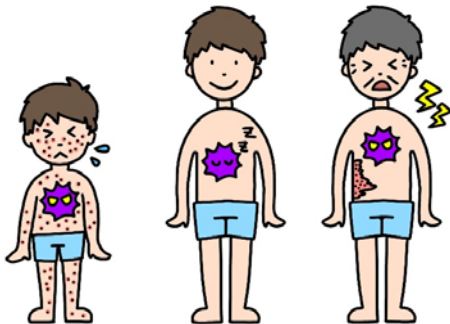
1 带状疱疹予防接種費用助成事業

リーディングプロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

带状疱疹は水ぼうそうに罹患した後、神経に潜伏感染しているウイルスが、加齢、疲労、ストレス等により免疫力が低下し、再活性化して発症します。50歳代以降で罹患率が高くなり、80歳までに約3人に1人がかかるといわれています。

発症率の低減及び重症化予防を図るため、50歳以上を対象に、任意接種である带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,032				4,032

2 病院施設改修工事

リーディングプロジェクト

【継続】

担当部署

市立病院



【事業概要・目的】

都留市立病院の設備であるスプリンクラー及びジョッキープンプは施工から34年経過（平成2年完成）し、不具合等が多くなっており、機器更新が必要なため、更新工事を実施します。


また、山梨県と平時における新興感染症対応への協議を行い、感染症対応に係る医療措置協定（病床確保や発熱外来等の項目）を締結することとなり、当院の役割として新興感染症への対応が可能となるよう、感染対策病室の改修工事を実施します。

事業費	財源内訳（病院事業会計）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,181		28,181		

Ⅲ 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）

政策1 知の資源と連携したまちづくり

施策1: 大学等と連携した教育施策の展開

1	まなびの未来づくり事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>都留文科大学をはじめとした市内3つの高等教育機関の地域資源や都市部の企業人材を連携・活用する中で、従来型の詰め込み型教育ではなく、主体的に学び、自ら考える力を養うとともに、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる本市ならではの「探究型学習」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと育ちの場を創出します。</p> <p>令和6年度も、企業版ふるさと納税制度を引き続き活用し、(一社)都留まなびの未来づくり推進機構を主体とし、児童生徒・教育関係者に向けた探究の場の提供を行います。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,565</td> <td>7,865</td> <td></td> <td>10,226</td> <td>33,474</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	51,565	7,865		10,226	33,474
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
51,565	7,865		10,226	33,474															

施策2: 知の拠点である大学等と地域の魅力づくり


1	公立大学法人 都留文科大学運営費の交付	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>地方独立行政法人法第42条第1項に基づき、本市が設置している公立大学法人 都留文科大学に対して、運営費交付金（標準運営費交付金、施設整備費等補助金、特定運営費交付金）を交付し、教育施策の充実を図ります。</p> <p>令和6年度は、標準運営費交付金、施設整備費等補助金（都留フィールドミュージアム（仮称）建設工事他）、特定運営費交付金（修学支援制度分等）を交付します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,182,017</td> <td></td> <td></td> <td>937,000</td> <td>1,245,017</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,182,017			937,000	1,245,017
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,182,017			937,000	1,245,017															


政策2 生きる力を育む学校教育のまちづくり

施策1: 確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進


1	指導主事の配置	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>校長及び教員に助言と指導を与えることを職務として、教育課程、学習指導、生徒指導、教材、学校の組織編制その他学校教育の専門的事項の指導に関する職務を遂行し、ICTの活用や教職員の働き方改革等の取り組みを推進します。</p> <p>令和6年度は、教育委員会に1名の指導主事を配置します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,986</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,986</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	9,986				9,986
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
9,986				9,986															


施策2:次代に繋ぐ教育環境の整備

1	小中学校トイレ改修事業		【拡充】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 子どもたちの生活環境の変化に応じた教育環境の向上と老朽化した学校施設の一体的整備を推進することを目的として、市内小中学校の老朽化したトイレの全面改修を計画的に実施します。 令和6年度は、都留第二中学校のトイレ改修工事と谷村第一小学校及び禾生第二小学校のトイレ改修設計業務を行います。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>122,364</td> <td></td> <td>122,200</td> <td></td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	122,364		122,200		164
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
122,364		122,200		164															

2	小中学校特別教室空調設備設置事業		【拡充】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 3月補正計上を含む ふるさと納税充当事業 近年夏季の気温が連日高く、学校現場において熱中症が懸念される日が続いており、学校生活を送る中で、学びの質を向上させていくため、使用頻度の高い理科室や音楽室等の特別教室に空調設備の設置を行います。 令和6年度は、熱中症対策として、谷村第一小学校、都留第一中学校、都留第二中学校、東桂中学校の4校へ空調設備を設置します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>203,346</td> <td>21,390</td> <td>42,200</td> <td>139,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	203,346	21,390	42,200	139,756	
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
203,346	21,390	42,200	139,756																

施策3:地域と共に高める学びの推進

1	インターナショナルセーフスクール事業		【継続】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 児童・生徒自らが主体となり事故やけが（いじめ、暴力）を予防する取り組みを行う、ISS（インターナショナルセーフスクール）の国際認証に向けて、より安全で健やかな学校づくりを推進していきます。 令和6年度は、実践校の拡充に向けて、候補校を募るとともに、学校をより安全な場所とするための取組を推進していきます。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>505</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	505				505
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
505				505															

2	学校運営協議会設置推進事業		【拡充】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るため、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進していきます。 令和6年度は、谷村第二小学校と宝小学校に学校運営協議会を設置し、地域とともに特色ある学校づくりを推進していきます。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>630</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	630				630
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
630				630															

政策3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり

施策1: いきがいをもつ生涯学習の推進

1	木製児童用書架増設	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	生涯学習課													
	<p>【事業概要・目的】</p> <p>閉架書庫に多数収納されている絵本を、児童が直接見て選ぶ機会を増やし、絵本の世界を知り、多くの絵本に親しんでもらうために、書架（本棚）を増設します。</p>	ふるさと納税充当事業																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,926</td> <td></td> <td></td> <td>2,926</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	2,926			2,926				
事業費	財源内訳																	
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
2,926			2,926															
2	教育プラザ都留管理運営事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	生涯学習課													
	<p>【事業概要・目的】</p> <p>県から建物移譲された「県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ富士）」と「ふるさと会館」を統合し、「教育プラザ都留」と改称して一体的な施設運営を行います。</p> <p>本館（旧「ぴゅあ富士」）1階に教育委員会事務局を置き、本館2階の一部と3階の各施設、及び別館（旧ふるさと会館）を生涯学習施設として、貸館等の管理運営を行います。</p>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,779</td> <td></td> <td></td> <td>5,319</td> <td>26,460</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	31,779			5,319	26,460			
事業費	財源内訳																	
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
31,779			5,319	26,460														

施策2: 明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興

1	つる湧水の里ランフェス		【拡充】	担当部署	生涯学習課
---	-------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

市民スポーツの振興及び地域の活性化を目的として、「第3回つる湧水の里ランフェス」を開催します。

令和6年度は、より多くのランナーに参加いただくため、やまびこ競技場を新たな会場として、ハーフコースの導入により大会規模を拡大し、リニューアルされたハーフマラソン大会として開催していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000			15,000	

2	体育施設鍵管理システム開発業務委託		【新規】	担当部署	生涯学習課
---	-------------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

市内小中学校体育館等の体育施設の利用について、暗証番号により開く鍵ボックスを体育施設入口に設置し、利用者が自ら玄関を開閉できる鍵管理システムを開発・導入し、利用者の利便性の向上を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,669				1,669

3	地域クラブ活動体制整備事業		【拡充】	担当部署	生涯学習課・学校教育課
---	---------------	--	------	------	-------------



【事業概要・目的】

学校部活動の地域移行に伴い、教員が本来担うべき業務に専念できるよう、部活動指導員などの外部人材による負担軽減策を推進します。また、地域のスポーツ・文化芸術団体、学校等が連携し、地域クラブ活動を行う環境を整備していきます。

令和6年度は、部活動指導員の配置を拡充し、働き方改革を推進するとともに部活動の地域移行についても方向性を決定していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,301	1,504			797

IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち（生活・環境分野）

政策1 いつまでも美しいまちづくり

施策2:ごみの適正な処理と減量化

1	生ごみ処理機具設置費補助金		【継続】	担当部署	地域環境課
---	---------------	--	------	------	-------



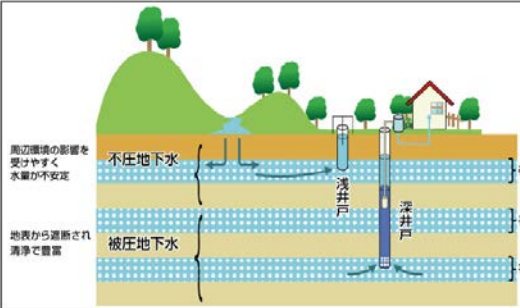
【事業概要・目的】
 都留市で発生するごみの約6割が家庭から出る可燃ごみであり、その約3割が生ごみといわれています。
 生ごみの約8割は水分であり、生ごみを減らすことは、ごみの重量が減少するほか、ごみの燃焼効率にもつながることから、生ごみ処理機具を設置する方に補助金を交付します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000

政策2 快適で潤いある生活を送れるまちづくり


施策1:快適な住環境の整備

1	新水源整備事業		【継続】	担当部署	上下水道課・地域環境課
---	---------	--	------	------	-------------



【事業概要・目的】

①新水源整備関係
 湧水を水源とする上水道第1水源から揮発性有機化合物ETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）が複数回にわたり検出され、消散の兆しが見られないことから、安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給していくため、地表から遮断され周辺環境の影響を受けにくく、清浄な地下水を取水できる深井戸式水源施設を令和6年6月の稼働開始に向け工事を進めるとともに、新水源における水道事業認可取得の諸手続きを行います。



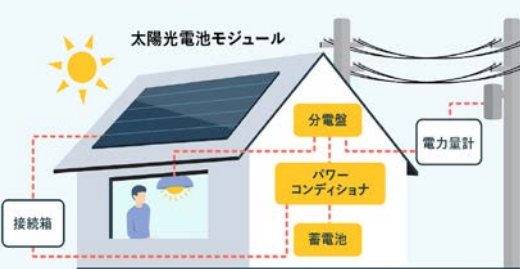
■ETBE定量検査の実施

②ETBE関係
 十日市場・夏狩の湧水群は、農産物の栽培やペットボトル事業、安全・安心で美味しい水道水を安定的に確保するための、市を代表する貴重な観光・環境資源です。
 この湧水を含めた地下水からの揮発性有機物質ETBEについては、行政区をまたぐ広域的な環境汚染として、山梨県にて原因究明に向けた調査を行っておりますが、市でも県と協力しながら、地域資源を保全するため、引き続き地下水のETBE定量検査を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,752				4,752

施策3:ゼロカーボンシティの推進と再生可能エネルギーの普及

1	自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	地域環境課
---	-------------------------	--------------	------	------	-------



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業
 持続可能な社会の実現に向けた脱炭素の取り組みを推進するため、家庭部門への取り組みとして、自らが居住する住宅に新たに省エネ・再エネ活用設備を導入する方に補助金を交付します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,830			2,830	

出典：環境省「再エネスタート はじめてみませんか 再エネ活用」

V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）

政策1 安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」

施策1: 自ら行う安全・安心のコミュニティづくり

1	セーフコミュニティ事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	地域環境課
---	-------------	--------------	------	------	-------



■各対策委員会の取組活動の様子



【事業概要・目的】

「事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防できる」という理念に基づき、各種データの分析から取り組むべき課題を決定し、それに対する取り組みを各対策委員会が行っている。令和3年（2021年）8月に国際認証を取得したセーフコミュニティ事業を、更に前進させ、持続的に発展できるように取り組みを継続し、令和8年の再認証を目指します。

令和6年度は、集めたデータを分析し、より効果的な取り組みを展開するとともに、令和7年の事前指導に向け、指標を意識した活動を実施し、成果の見える化を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,825				2,825

施策2:地域防災力・減災力の強化

1 地域防災力強化事業

【拡充】

担当部署

総務課・消防課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

①避難所防災倉庫備蓄品の整備
 防災・減災の総合的な災害対策を強化するため、災害時の断水などにより水洗トイレが使用できない場合に指定避難所で使用する自動ラップ式の簡易トイレを整備します。

②防災資機材整備費補助金の拡充
 地域の自主防災会が、大規模地震等の災害による被害を未然に防止し、又は軽減するため、非常食・ヘルメット・発電機等の防災資機材を整備する経費に対して交付する補助金を拡充します。



③消防団出動報酬の増額
 非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員の出動報酬の設定金額を増額し、消防団員の活動環境を整備するとともに、地域防災力の中核を担う消防団の安定的な確保を図り、地域の安全安心を確保します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,051			7,051	7,000

施策3:災害対策及び消防救急の充実

1 消防車両整備事業

【継続】

担当部署

消防課



【事業概要・目的】

都留市消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した消防団車両の更新を行うことで、複雑多様化する各種災害等に対応し、市民の安全安心を確保します。
 令和6年度は、消防本部の査察車1台と消防団のポンプ車及び積載車2台を更新します。

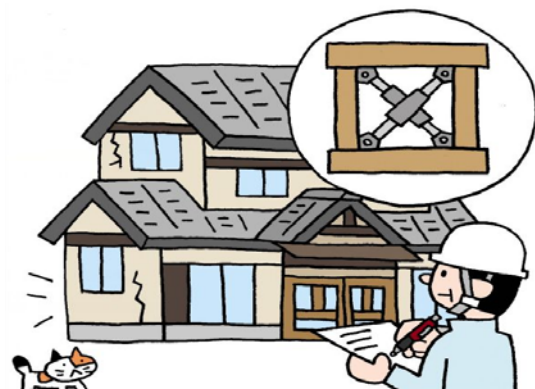
事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,468		22,000		1,468

2 木造住宅等耐震支援事業

【拡充】

担当部署

建設課



【事業概要・目的】

昭和56年5月31日以前の耐震基準で建設された木造戸建て住宅並びに避難路沿道建築物に対する耐震診断、耐震設計、耐震改修工事を支援することにより、地震に対する安全意識の啓発、知識の普及及び耐震改修の実施の促進を図り、地震に強いまちづくりを目指します。

令和6年度より、山梨県及び市町村の共同で、木造住宅の耐震改修時の補助額を最大100万円から125万円、耐震シェルターの設置を最大24万円から36万円に増額することで、更なる耐震化を促進します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,640	3,520			1,120

政策2 誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり

施策1:生涯活躍のまち・つるによる全世代・全員活躍型コミュニティの実現

1 生涯活躍のまち・つる事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

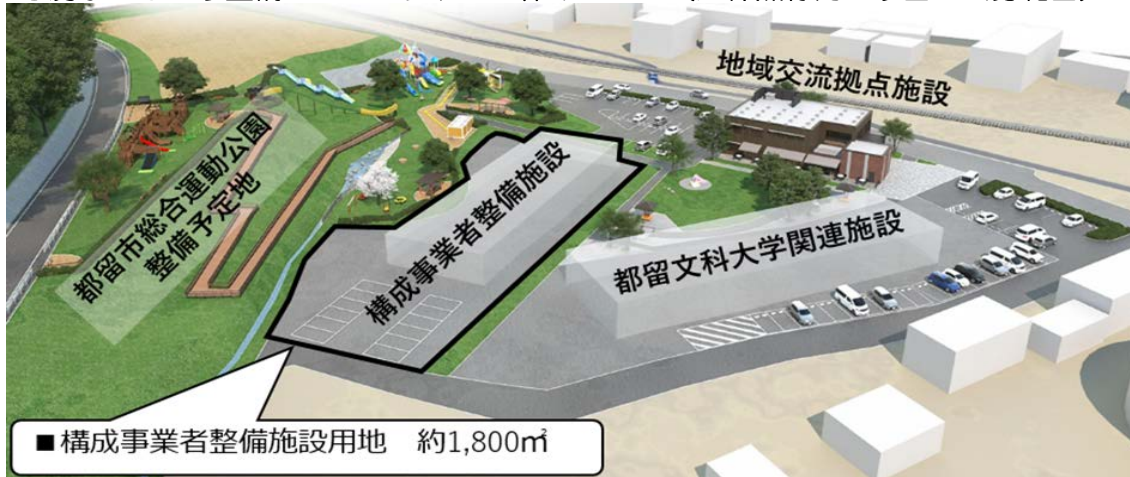
企画課

【事業概要・目的】

▶つる湧水のほとり整備プロジェクトについて

田原地区の都留文科大学付近の市有地を活用し、このまちに住む誰もが生涯にわたって活躍できるための受け皿を整備する「つる湧水のほとり整備プロジェクト」を推進しています。このプロジェクトは、民間事業者・都留文科大学・市の3者によってエリアの施設整備とサービスの充実を行い、多世代にわたる活躍の場を提供するものです。プロジェクトのエリア内には、令和5年度に田原交流センター（nicot）が整備され、令和6年度には都留文科大学関連施設の建設が予定されています。これらの施設と複合的に機能する、福祉/医療/健康増進/子育て機能等などの施設を建設し所有・運営する民間事業者を選定し、エリアの充実を進めていきます。

■つる湧水のほとり整備プロジェクトの全体イメージ（太枠点線内が今回の公募範囲）



▶同エリア内に整備予定の大学関連施設「都留フィールドミュージアム（仮称）」

「都留フィールドミュージアム（仮称）」には、現在、都留文科大学内において地域づくりのための様々な活動と研究を行っている「地域交流研究センター」を移転・設置し、地域と密接な連携手法の研究や実践を行います。また、周辺の既存施設を含めたエリア一帯において、産・官・学・民の相互連携を促進し、子どもから大学生、高齢者までのあらゆる世代の交流を通じて、「ひと集い 学びあふれる 生涯さらめきのまち つる」の実現を目指します。



▶市内3か所の地域交流拠点の管理運営

地域コミュニティの創造及び市民福祉の向上を図るとともに、市民相互の多世代にわたる交流の促進を目的として、下谷・上谷・田原の市内の3つの交流拠点の管理運営を行います。

それぞれの施設は指定管理者により管理運営が行われており、市民の皆様にご利用いただくとともに、それぞれの交流拠点の特性や、地域の状況に応じて地域住民との交流のためのイベントや、移住者や学生との交流イベント等が開催されています。

■各交流拠点で開催されている交流イベントの様子



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,756				27,756

VI 実行します！新しいステージへ（行財政分野）

政策1 質の高い行政サービスが提供されるまち

施策1:DX推進による行政手続のスマート化

1 都留市公式LINEアカウント活用サービス事業

【継続】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

教育プラザ都留等の施設予約について、利用者の利便性向上のため、スマホ等から簡単にいつでも、どこからでも施設予約ができるよう、市の公式LINEアカウントと連携した施設予約サービスを提供することにより、市民サービスの拡充に向け取り組みます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,420				2,420

政策2 健全な行政運営のまち

施策2:公共施設等の活用と整理の推進

1 庁舎駐車場区画線の引き直し

【新規】

担当部署

財務課



【事業概要・目的】

教育プラザ都留のオープンに伴う本庁舎再編による第二北別館の解体と併せ、本庁舎用地の有効利用を図るとともに、駐車場区画を見直し、来庁者にとってゆとりのある駐車場へ変更します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,294			4,294	

2 EV自動車充電スタンド設置事業

【新規】

担当部署

財務課



【事業概要・目的】

2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す脱炭素化の取り組みのひとつとして、いきいきプラザ都留、教育プラザ都留に配備する公用車の電動車導入を図るため、EV自動車充電スタンドを整備していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,791		3,300		1,491

本市におけるSDGsの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第6次都留市長期総合計画（以下「総合計画」という。）では、「都留市の強み」と「都留市の弱み」を整理し、それに国全体で推し進める「地方創生の流れ」を含め、わたしたちのまちの11年後の将来像を「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」とし、将来像の実現に向けて実施する取組を「6つのまちづくりの方向」に沿って具体化しています。

それらの総合計画で取り組む方向性は、国際社会全体の開発目標であるSDGsの目指す17のゴールとスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様であることから、SDGsの理念や国の動向等を踏まえながら、各施策・事務事業を実施するとともに、関連の深い分野別計画等との連携を図ることで、SDGs達成に向けた取組の推進を担うと位置づけます。（「都留市SDGs推進方針」より）

以下は、本市の推進する各施策・政策とSDGsの17のゴールとの関係性を示しています。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」については、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG（United Cities & Local Governments）が示す、SDGs達成に向けた自治体行政が果たし得る役割において「包摂的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。」とあります。またゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」については「自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。」とされています。2つのゴールを、本市の施策、政策に位置付けることで、市民の皆さま、国・県・他市町村、都留文科大を始めとした関係機関と共に、持続可能な都留市の実現を目指していきます。

都留市版 私たちのまちにとってのSDGs導入のためのガイドライン

ゴール		自治体の役割
	<p>(貧困をなくそう)</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困をなくす 	<p>持続可能な社会を叶えるには、海外だけでなく日本国内でも、平均的な暮らしと比べた場合の貧しさが大きな問題となっています。すべての市民に必要最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	<p>(飢餓をゼロに)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての人に安全で栄養のある食料を確保する 持続可能な農業を進める 	<p>適切な土地利用計画に基づき、公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、持続可能な農業を促進し安全な食料確保に貢献することもできます。また、フードロスによる食品の無駄をなくすことも求められています。</p>
	<p>(すべての人に健康と福祉を)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもから大人まで、みんなが健康でいられる 安心して暮らせる福祉サービスが受けられる 	<p>世界では、エイズや新型コロナウイルスなどさまざまな病気で亡くなる人が多く、医療の発展が求められています。また、生活習慣病やフレイルなどを予防し、子どもから高齢者まで、健康的な生活を過ごすことなど、住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。さらに都市環境を良好に保つことによって、住民の健康状態を維持・改善可能であると言われています。</p>
	<p>(質の高い教育をみんなに)</p> <ul style="list-style-type: none"> だれもが平等に質の高い教育を受けられる 子どもも大人もいつでも学ぶことができる 	<p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。また、すべての人が充実した教育を受け、一生涯学び続けられる社会をつくるために、生涯学習の機会を提供することも重要です。</p>
	<p>(ジェンダー平等を實現しよう)</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別に関係なくすべての人にとって平等である すべての女性や女の子に権利を与える 	<p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。未だに働き方や家事の分担などで女性に対する不平等が残っているため、あらゆる人が輝く社会をつくることが重要です。</p>
	<p>(安全な水とトイレを世界中に)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての人が安全な水を使えるよう、衛生的な環境を管理する 	<p>自治体が提供する水道事業による安全で清潔な水へのアクセスは、住民の日常生活を支える重要な基盤です。また、安全な飲み水を利用できるよう、森林や河川などの水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の重要な責務です。</p>
	<p>(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての人が手ごろな価格で安定的な発電による、持続可能で環境負荷の少ないエネルギーを使える 	<p>電力を利用して経済が発展する一方、排出された温室効果ガスによって重大な環境問題が引き起こされています。地球を守りながら電力を供給するために、クリーンなエネルギーが注目されています。公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
	<p>(働きがいも経済成長も)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境を守りながら、持続可能な経済成長を進める すべての人が生産的で、働きがいと十分な収入のある仕事につく 	<p>継続的な経済成長を実現するには、効率的に仕事を行うほか、新たな技術の導入による技術革新は欠かせません。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することや、産業振興による雇用の創出は自治体の大きな役割です。</p>
	<p>(産業と技術革新の基盤をつくろう)</p> <ul style="list-style-type: none"> 強靱なインフラ(社会生活基盤)の構築と、イノベーション(技術革新)で新しい技術を生み出すことによる持続可能な産業の発展 	<p>電気やガス、水道、道路、通信といったインフラは、技術革新や経済成長に不可欠で、自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。また、地域経済の活性化のため、地元企業の支援などを行うことで、新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>

ゴール	自治体の役割
 <p>10 人の国や地域をなくそう</p>	<p>(人や国の不平等をなくそう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内および国家間の不平等をなくす
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>(住み続けられるまちづくりを)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で災害に強く、被災した時もすぐに復旧できる持続可能なまちづくり
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>(つくる責任 つかう責任)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な方法で責任をもって、生産し消費する
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>(気候変動に具体的な対策を)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動やその影響を減らすために、急いで行動する
 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>(海の豊かさを守ろう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発のため、海や海の資源を守る ・海や海の資源を持続可能な方法で利用する
 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>(陸の豊かさを守ろう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸の生態系を守り、再生する ・陸の生態系を持続可能な方法で利用する ・森林を管理して砂漠化を防ぐ ・土地の汚染を防止し、再生する ・たくさんの種類の生物がつながって生きられる多様性を守る
 <p>16 平和と公平をすべての人に</p>	<p>(平和と公平をすべての人に)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発のために、みんなで参加できる公平で平和な社会をつくる ・公正な法律にもとづいた暮らしをみんなができる ・地域・国・世界といったあらゆるレベルで公正な司法制度を利用できる
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>(パートナーシップで目標を達成しよう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界中のあらゆる人や団体が連携し、それぞれの強みを生かした行動をする
<p>性別や人種、障害、職業、貧富の差などによる差別が問題となっており、あらゆる不平等の解決が求められています。また、差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>	
<p>多くの人が安心して暮らせるまちを実現するために、計画的なまちづくりを行うことが大切です。安全・安心・強靱で持続可能なまちづくりを進めることは、首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。また、近年では防災・減災対策など、自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>	
<p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>	
<p>温室効果ガスの増加による地球温暖化や、地震や津波、台風などの自然災害によって、毎年大きな被害が生じています。環境破壊を止めるため、また、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>	
<p>川からのごみの流入による海洋汚染や、魚や貝などの漁業資源の乱獲により、海の資源は危機にさらされています。海や沿岸に生息する生物を管理し、すべての自治体で持続可能性を守る取組みを講じることが重要です。</p>	
<p>多くの生物を育み、きれいな水と空気を生み出すなど、多面的な機能を有する森林や農地が、現在は適切に管理されず荒廃が進んでいます。地球の未来を守り陸の資源を取り戻すため、多面的機能を有する自然資産を広域に保護するには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>	
<p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。</p>	
<p>持続可能な開発目標(SDGs)は、国や企業、自治体、市民など、さまざまな団体が連携し、それぞれの強みを生かして行動を起こすことが重要であります。自治体は、関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>	

※UCLG (United Cities and Local Governments) (訳は、「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン」(2018年3月版(第2版)) (自治体SDGsガイドライン検討委員会編集))